

御注意

①資本金

額又は出
「50」

は、出資金
するもの、
資金の額、
での各欄

は、期末

以下、その
き、その
である。上
資本金の

② 人の大法

次の①
人による定
額人税法第
出資金の

全支配関
4条の7
が一億四

以下、法

受託法人
資本基

以下一六九

「受託法」を有しな

は、この
人△とい
法人、

一般社団法人

③相互

「法人等」を

完全支配
○で囲み
団等
(1)

に該当す。

法人に該
非中小注

人等、相

又、当該
会社、投

法人、特

完全支配

関係がある
は及び受託

法人を除

泣くか有
します。

に該当する

の出資の

音をいす
します。

1

 平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否 別表等	※	白色申告 一連番号
納税地	電話() -	事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	税務署 整理番号 事業年度(至)	売上金額 申告年月日
		同非区分 特同族会社 同族会社 非同族会社		
法人名	(フリガナ)	一般社団・財団法人の区分 非営利型法人 普通法人	通届日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分	年 月 日 申告区分
代表者自署押印 印		旧納税地及び旧法人名等 添付書類		
代表者住所		貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	地方法人税 中間 期限繰 修正	

平成 年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の法人税
課税事業年度分の地方法人税

申告書
申告書

翌年以降 送付要否	要	否	適用額明細書 提出の有無	有	無
税理士法第30条 の書面提出有	有		税理士法第33条 の2の書面提出有	有	

所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①)	1	十億	百万	千	円
法人税額 (54)又は(55)	2				
法人税額の特別控除額 (附表六「2」+附表六「7」16)+附表六「10」+附表六「九」22+附表六「十二」25+附表六「十三」24+附表六「十四」22+附表六「十五」25+附表六「十六」25+附表六「十七」24+附表六「十八」16+附表六「十九」16+附表六「二十」22+附表六「二十一」13+附表六「二十二」21+附表六「二十三」24+附表六「二十四」18)	3				
差引法人税額 (2)-(3)	4				
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5				
土利地益課税 課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」24)+別表三「二」の二25+別表三「三」20)	6			0	0
同上に対する税額 (21)+(22)+(23)	7				
留保金 課税留保金額 (別表三「一」37)	8			0	0
同上に対する税額 (別表三「一」45)	9				
				0	0
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11				
控除税額 (10)-(11)のうち少ない金額)	12				
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)	13			0	0
中間申告分の法人税額	14			0	0
差引確定 (13)-(14) 税額とし、マイナスの場合は、(25)へ記入	15			0	0

		十億	百万	千	円
控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6」③)	16			
	外国税額 (別表六(二)「16」)	17			
	計 (16)+(17)	18			
	控除した金額 (12)	19			
	控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20			
	土地譲渡税額の内訳 この申告による還付金額	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	21		
同上 (別表三(二)(二)「28」)		22			0
同上 (別表三(三)「23」)		23			0 0
所得税額等の還付金額 (20)		24			
中間納付額 (14)-(13)		25			
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額		26	外		
計 (24)+(25)+(26)		27	外		
この申告前の所得 金額又は欠損金額 (60)		28			
この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (65)		29	外		0 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」 若しくは「21」又は別表七(三)「10」)		30			
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	31				

この申告書による地方法人税額の計算

[illegible]

この申告による還付金額 (41) - (40)		43	外													
この申告がある修場正合	この申告前の	44	所得の金額に 対する法人税額 (68)													
	この申告前の	45	課税留保金額に 対する法人税額 (69)													
	この申告により納付 すべき地方法人税額 (70)	46												0	0	0
	この申告により納付 すべき地方法人税額 (74)	47												0	0	
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額																
残余財産の最後の分配又は引渡しの日			平成	年	月	日	決算確定の日			平成	年	月	日			
還する金 融機 関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等													
口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-													
※税務署処理欄																

法 0301-0101

稅 理 士
署 名 押 印